

計量テキスト分析を用いた産前・産後の 夫婦関係の認識に関する研究

Study on recognition of prenatal and postnatal marital relationships
through Quantitative Text Analysis

山下 優実¹⁾

YAMASHITA Tomomi

加藤 陽子¹⁾

KATO Akiko

石田 有理¹⁾

ISHIDA Yuri

布施 晴美¹⁾

FUSE Harumi

要旨

本研究の目的は、3歳以下の子どもを持つ夫と妻を対象にアンケートを行ない、「子どもが生まれる前の夫婦関係の理想像」、「産後の夫婦関係の変化」「産後の変化がない夫婦関係」に関する自由記述について計量テキスト分析を行ない、産前の夫婦関係の理想と産後の夫婦関係の変化について探索的に検討を行なうことであった。

令和3年3月にクロスマーケティング社に依頼し、現在3歳未満の子どもがいる核家族を対象に、WEB上でのアンケート調査を実施した。全ての自由記述に「なし」と回答した父親24名、母親11名は分析から除外し、分析対象は夫76名、妻59名の合計165名となった。

KH coderを用いて対応分析を行なった結果、第1軸は「不均衡な関係」 - 「対等な関係」と解釈され、第2軸は「相互」 - 「個別」と解釈された。それぞれの記述の布置から、①夫と妻で「産前の理想の夫婦像」に違いは見られず、個別的で対等な関係を理想としていたこと、②夫と妻の「産後の夫婦関係の変化」に関する認識には違いがあり、妻が「夫」や「自分」に対する個別的で不均衡な関係性について認識しているのに対し、夫は「子ども優先」「子ども中心」「自分たち」など相互の不均衡な関係性について認識していること、③夫と妻の「産後の夫婦関係の変化がない」部分に関する認識は類似しているが、夫は「お互い」「家事」「分担」など生活に関する部分を、妻は「愛情」や「信頼」など感情に関する部分を挙げることがわかった。

本研究の限界として、縦断的な調査ではなく、夫と妻のペアデータでもなかつたため、子どもが誕生する前の夫婦関係の理想像と子どもが生まれた後の現実の夫婦関係をどのようにすり合わせていくのか、そのプロセスについて言及することができないことが挙げられ、今後も引き続き検討の必要があることが述べられた。

¹⁾ 十文字学園女子大学 教育人文学部 心理学科

Department of Psychology, Faculty of Education and Humanities, Jumonji University

【 問題 】

夫婦関係の良否は親の育児ストレスや養育態度と関連があることが示唆されている。たとえば、佐藤（2012）では、夫婦関係の評価得点の高群と低群を比較し、高群の母親は、母親役割受容の積極的・肯定的受容得点が高いこと、また、夫から受けるソーシャルサポートに対する評価についても高いことが示唆されている。また、堀口（2006）では、夫婦関係と親としての養育態度との関連を検討しており、夫婦関係満足度が養育態度に有意な影響を及ぼしていることが示唆されている。一方で、夫婦間に葛藤や不満があると、子どもに対して受容的な養育態度を取りにくく、非受容的な養育態度になる影響も明らかになっている。以上より、夫婦関係は親が行なう子育ての基盤になるものであると考えられる。

また、夫婦関係は子育てを円滑にするだけでなく、親自身が親という役割を受容し、親になった自分自身を肯定的に捉えるためにも役立つことが示唆されている。これまで、3歳未満の子どもが1名のみの夫婦を対象に、親アイデンティティについて検討した研究（加藤・山下・石田・布施、2019）では、初期の子育てにおいては、親アイデンティティの獲得には、父親が子どもの世話を行なう直接的な育児行動よりも、母親に対して支援する間接的な育児行動が重要であることが示された。このことから、親としてのアイデンティティの獲得にも、子どもを介した夫婦関係が大きく関連していると考えられる。

しかし、初めての育児に取り組みながら、子どもを含む夫婦関係を新たに構築していくことは容易ではない。それにも関わらず、妊娠・出産により、それまでの二者関係であった夫婦関係から、子どもを含めた三者関係である家族関係へと移行するため、この移行期に適応できるかどうかが、その後の夫婦関係に影響を与えることが示唆されている（Belsky & Kelly, 1994）。また、前述した堀口（2006）の研究でも、子どもが誕生した時点での夫婦関係が5年後の夫婦関係に影響を及ぼすことを示している。つまり、子どもが誕生した時点での夫婦関係の良否の影響は長期にわたると考えられ、子育てや親アイデンティティの獲得という観点からも、子を含めた夫婦関係の変化がどのように認識され、その変化にどのように適応していくのかを明らかにすることが求められる。

これまで、そもそも妊娠期から母親意識と父親意識に違いが生じることが示唆されている。小野寺・青木・小山（1998）によれば、妊娠期において、母親に比べ父親において親になるという実感が低いという。また、男性は親意識として「子どもと一緒にいるのが楽しくなるだろう」などの肯定的な意識のみが高まるのに対して、女性は肯定的な意識のみではなく、「子どもに対していろいろすることが多くなるだろう」などの否定的な意識も高まることが示唆されている（小泉ら、2004）。これらをふまえると、夫と妻では子が誕生した後の自分自身や生活の変化に対する推測や心構えが異なる可能性があり、子を含めた夫婦関係の変化の認識も夫と妻で異なることが推測される。たとえば、子どもが生まれることでポジティブなことだけでなく、ネガティブなことも多くなると意識していた妻にとって、子どもが誕生した後の夫婦関係に多少ネガティブな変化が生じても「予測の範囲内」であると認識されるのに対し、夫は子どもが誕生することによってポジティブなことが多くなると意識していたため、夫婦関係に「予測もしない」変化が生じたと認識しやすいといった違いが予測できる。

一方、子どもが誕生する前の夫婦関係の理想像もまた、誕生後の夫婦関係の変化の認識に影響すると考える。なぜなら、子が誕生したことによる夫婦関係の変化にはポジティブな変化と認識されるものと、ネガティブな変化と認識されるものがあるが、その違いは理想と現実の一一致・不一致によって生じると予測するためである。これまで自己に関する先行研究では理想と現実の一一致・不一致がどのような感情をもたらすかが検討されている。小平（2002）は、「Higgins（1987,1989）によって提唱された自

己不一致理論（Self-Discrepancy Theory）では、目標となる自己（自己指針, self-guide）の主要な領域として、理想（ideal）とともに義務（ought）の領域が取り上げられている。これらは個人の中で性質の異なる別個のself（領域）として存在するとされる。自己指針は現実自己との不一致を介して、異なる不快感情と関連する。理想自己が自己評価基準として用いられた際には、「肯定的か否か」が自己評価の軸となる。そのため、現実自己との不一致（現実-理想不一致）が経験されると「自分は肯定的な存在ではない」という心理的状態（psychological situation）となり、それを介して、その個人には落胆と関連した感情（dejection-related emotions）が生じやすい。一方、義務自己が自己評価基準として用いられた際には、「否定的か否か」が自己評価の軸となる。現実自己との不一致（現実-義務不一致）が経験されると、「自分は否定的な存在である」という心理的状態が経験され、それを介して動搖と関連した感情（agitation-related emotions）が生じやすい。（P.165-166）」と述べている。

このような感情については、自己と深い関わりを持つ関係性においても同様に経験されるのではないだろうか。おそらく子どもが誕生する前に理想とする夫婦像があり、それと一致した変化が生じれば「理想的な夫婦関係」が実現できたという認識になり、それと一致しない変化が生じれば「理想的ではない夫婦関係」になってしまったという認識につながる。結果として、その一致・不一致が新たな関係に対する嬉しさや落胆、不安などの感情に影響することが考えられる。時には、理想以上のポジティブな夫婦関係の変化が認識されることもあるが、その場合でも根本には子どもが誕生する前の夫婦関係の理想像があり、無関係ではないと考える。

以上のことから、子どもが誕生した後の夫婦関係の変化に適応することが子育てのためにも、親アイデンティティの獲得のためにも求められることがわかる。しかし、子どもの誕生後、夫婦関係の変化の認識に違いをもたらすと考えられる「子どもが誕生する前の理想の夫婦像」は本当に夫と妻で異なっているのか、異なっているとしたらどのようなポイントなのかについては明らかになっていない。また、それらの理想と関連があると予測される「子どもが誕生した後の夫婦関係の変化」についても夫と妻の認識の違いやその内容については明らかになっていない。そこで、3歳以下の子どもを持つ夫と妻を対象に、「子どもが生まれる前の夫婦関係の理想像」、「産後の夫婦関係の変化」「産後の変化がない夫婦関係」に関する自由記述について計量テキスト分析を行ない、産前の夫婦関係の理想と産後の夫婦関係の変化について探索的に検討を行なうことを目的とする。

【 方 法 】

調査協力者

令和3年3月にクロスマーケティング社に依頼し、現在3歳未満の子どもがいる核家族を対象に、WEB上のアンケート調査を実施した。全ての自由記述に「なし」と回答した父親24名、母親11名は分析から除外し、分析対象は夫76名、妻59名の合計165名となった。詳細はTable1に示す。なお、本調査の実施については、本学の倫理審査委員会の承認を受けている（番号：2020-019）。

質問項目

質問を開始する前に、調査協力者のプライベートな情報について尋ねる項目が多数存在するため、①回答はすべて統計的に処理され、個人が特定されないこと、②情報が漏洩することはないこと、③個々の質問への回答は任意であることを教示した。また、WEB調査の最初のページに調査協力者が最後ま

Table1 調査対象者の基礎的データ

	父親データ	母親データ
平均年齢	38.37歳 (SD=5.31)	33.30歳 (SD=5.45)
配偶者の年齢	35.33歳 (SD=4.97)	35.82歳 (SD=7.40)
結婚期間	56.71ヶ月 (SD=35.04)	46.31ヶ月 (SD=29.78)
子の月齢	18.79ヶ月 (SD=9.35)	16.94ヶ月 (SD=9.62)

で回答することをもって、本研究への参加の「同意」とすることについて明記した。

また、統計解析については、KH coder 2（樋口, 2020）を用いて、自由記述回答について計量テキスト分析を行った。前処理としてKHコーダに内蔵されている茶筌を用いた形態素解析を実施した。詳細は結果で述べる。

1) 産前に抱いていた夫婦関係の理想に関する項目

「子どもが生まれる前にもっていた理想の夫婦像はどのようなものでしたか。」と尋ね、自由記述形式で回答を求めた。

2) 産後の夫婦関係の変化に関する項目

1つ目に「子どもができたご夫婦の関係にどのような変化がありましたか。」、2つ目に「子どもができても、ご夫婦の関係に変化がなかった点について、具体的に教えてください」と尋ね、自由記述形式で回答を求めた。

なお、上記の項目のほかに、性別、自身と配偶者の年齢、雇用形態、世帯収入、結婚期間と子の月齢など調査協力者の属性や家庭環境について尋ねる項目や、①産前の夫婦関係、②自身と配偶者の変化、③子育てにおける役割と期待等の自由記述についても回答を求めた。

【 結 果 】

1. 調査協力者の属性

まず、雇用形態については、男性は正社員が94.74%と最も多く、次いで派遣・契約社員・嘱託が1.32%、自営業・家族従業が3.95%であった。一方、女性は無職（家事専業を含む）が47.19%であった。有職者の割合については、正社員が31.46%、パート／アルバイトが10.11%であった。国立社会保障・人口問題研究所（2015）の出生動向基本調査によると、出産後の就業継続者の割合は全体の38.3%（出産前に就業していた者の53.1%）であった。比較すると、本調査の対象者については出産後の就業継続率が若干低い傾向にあることがわかる。次に、世帯収入については、調査協力者が男性の場合には600万～800万未満が26.32%と最も多く、次いで400万～600万円未満が29.21%、600万～800万未満と1000万以上が15.79%であった。一方、調査協力者が女性の場合には400万～600万未満が29.21%と最も多く、次いで600万～800万円未満が26.97%、200万～400万未満が15.73%であった。厚生労働省（2019）の国

民生活基礎調査によれば、30代の1世帯あたりの平均所得額は614万8千となっており、男女で若干の差はあるものの、平均的な世帯収入の調査協力者であるといえる。

2. 産前の理想の夫婦関係と産後の夫婦関係の夫婦の認識の違い

産前の理想の夫婦関係と産後の夫婦関係の夫婦の認識の違いについて検討を行なう。まず、分析にあたって、誤字脱字および助詞の修正を行ない、句読点の有無や漢数字を英数字へと統一し、類似語句の整理などを行なった。その後、茶筌を用いて複合語の抽出を行なった。その際、切り分けが細かくなり

Table2 頻出語リスト

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
子ども	45	感じ	5	対等	3	少し	2
仲良し	45	今	5	追う	3	信頼	2
お互い	36	思いやり	5	不干涉	3	深い	2
夫婦	33	思いやる	5	普通	3	世話	2
中心	24	笑う	5	忙しい	3	生まれる	2
家事	20	多い	5	明るい	3	精神的	2
協力	19	仲良い	5	遊ぶ	3	専業主婦	2
夫	18	仲良く	5	良好	3	相手	2
生活	17	父親	5	恋人	3	尊敬	2
家族	14	母親	5	話題	3	大切	2
子ども優先	14	友達	5	お金	2	男女	2
分担	13	絆	5	たわい	2	仲	2
子育て	12	穏やか	4	カップル	2	怒る	2
会話	10	過ごせる	4	スキンシップ	2	同志	2
時間	10	気持ち	4	愛情	2	変わる	2
ケンカ	9	好き	4	悪い	2	変化	2
楽しい	9	考える	4	依存	2	優先	2
妻	9	持つ	4	意見	2	落ち着く	2
仕事	9	笑顔	4	飲む	2	理想	2
支える	9	親	4	可愛がる	2	話	2
増える	9	良い	4	過ごす	2	話し合い	2
育児	8	たくさん	3	芽生える	2	呼ぶ	2
強い	8	コミュニケーション	3	外出	2	互い	2
一緒	7	ラブラブ	3	楽しめる	2	幸せ	2
合える	7	家庭	3	感じる	2	行く	2
助け合う	7	言う	3	機会	2	仕方	2
話す	7	困る	3	休日	2	自分たち	2
減る	6	思う	3	求める	2	手	2
尊重	6	自分	3	共通	2		
いつまでも	5	趣味	3	共有	2		
イライラ	5	出かける	3	繋ぐ	2		

すぎて、本来の言葉の意図を抽出できなくなることを防ぐため、複合語を登録した強制抽出辞書を作成・登録した。この辞書の用語登録数は63語となった。また、全て「関係」に関する認識や変化について尋ねているため、「関係」という語句については強制除外語として登録した。この辞書を用いて、強制抽出を行ったうえで前処理を実施した。その結果、総抽出語数は2261語（使用語：1321語）、異なり語数は466語（使用語：378語）となった。なお、データをリファインする作業にあたっては、夫婦関係および計量テキスト分析に詳しい研究者と筆者を含めた評定者2名で実施した。

得られた構成要素のうち、頻度が2以上を採用した結果、構成要素数は121となった。頻出語についてはTable2に示す。「子ども」と「仲良し」が45回、「お互い」が36回、「夫婦」が33回となり、上位3位までを占めていた。

次に、全121の構成要素を対象に、夫・妻の「産前の理想の夫婦関係」「産後の夫婦関係の変化」「産後の変化がない夫婦関係」との対応分析を行なった。Figure1は対応分析によって抽出された最初の2つの成分による同時布置で、これらの成分の累積寄与率は61.8%であった。

各カテゴリーとテキストデータの関連を検討したとき、原点(0,0)の付近にプロットされるのは、出現パターンに特徴のない語である。さらに、原点から見て各カテゴリーの方向にプロットされている

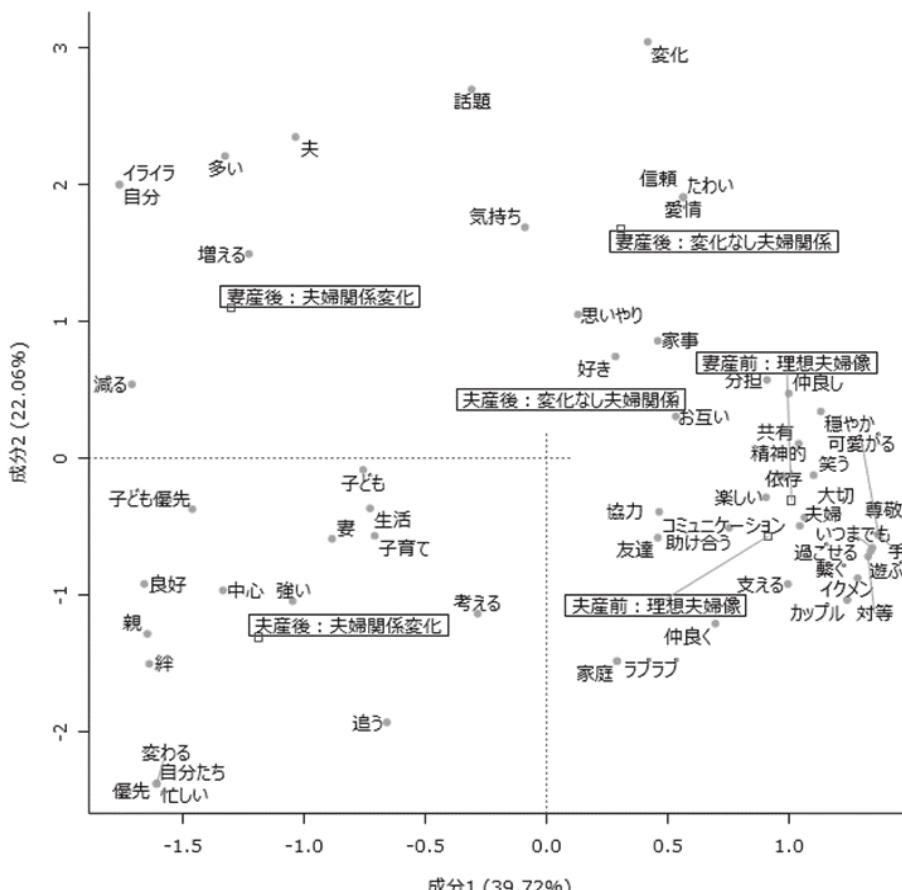


Figure1 KHcoder2による対応分析結果

語が当該カテゴリーを特徴づける語であると解釈できる（樋口, 2020）。

第1軸は、総合分散の39.72%を説明しており、「不均衡な関係」－「対等な関係」という関係性の捉え方の違いに対応していると考えられる。原点(0,0)から見て左上側には「増える」「多い」（例：子どもについての会話が出てくることで、会話が増えた（妻）、ケンカが多くなった（妻））という語が特徴的であり、左下には、「中心」「強い」「子ども優先」（例：子どもが中心となった（夫）、妻が強い（夫）、子ども優先（夫））という語が特徴的である。これらの語は共通して、夫婦の間でパワーバランスが崩れ、夫婦の関係性に偏りが生じていることを示すと考えられる。一方、右側には「助け合う」「支える」「対等」「協力」「コミュニケーション」（例：コミュニケーションを取れる夫婦（夫）、協力して子育てする（妻）、困ったときは助け合う、支え合う、楽しい時間を共有できる（妻））という語や、「お互い」「家事」「分担」などの語が特徴的であった（例：お互い精神的に依存しない関係、お互いを尊重する、家庭内の家事の分担）。これらの語は共通して、夫婦におけるパワーバランスの均衡がとれており、夫婦が対等な関係性であることを示すと考える。そのため、第1軸については「不均衡な関係」－「対等な関係」と解釈した。

第2軸は、総合分散の22.06%を説明しており、「相互」－「個別」という関係性の捉え方の違いに対応していると読むことができる。原点(0,0)から見て左下には、「自分たち」「親」「妻」「子育て」（例：子どものことを中心に考えて、自分たちのことは二の次な感じ（夫）、親になって楽しみがふえた（夫）、妻との会話が減った（夫）、子育てに疲れている（夫））という語が特徴的であり、右下には「夫婦」「友だち」「カップル」「イクメン」（例：会話もあり友達みたいな関係（夫）、楽しい夫婦（夫）、お互いを思い合える夫婦（妻））という語が特徴的であった。これらの語は、共通して自身と配偶者のカップルとしての関係性や子どもが生まれた後の共同体としての2人の関係性に言及する語であると考えられる。一方、右上には「お互い」「分担」「家事」（例：お互いを尊重する（夫）、お互いの愛情（夫）、家事の分担（夫））などの語が特徴的であり、左上には「夫」「自分」（例：初めての子育てで、いっぱいいっぱいで、お互いに自分の時間が持てない（妻）、子どもの世話で手一杯なので、夫には自分のことは自分でほしい（妻））などの語が特徴的であった。これらの語は自身と配偶者の個別性を示すものであり、個別であるからこそ生じる役割の違いや分担に関する責任に言及する語であると考えられる。そのため、第2軸については「相互」－「個別」と解釈した。

産前の理想の夫婦像と産後の夫婦関係の変化に関する語の布置を見ると、原点(0,0)から見て、概ね右下方向に産前の理想の夫婦像に関する語が、右上に産後の変化がなかった夫婦関係に関する語が布置されたことがわかる。夫も妻も産前の理想的な夫婦像として、対等な共同体でいることを理想とする語が特徴的であった。「友だち」「助け合う」「支える」「楽しい」「コミュニケーション」「カップル」「遊ぶ」といった語が挙げられている。また、産後、変化のない夫婦関係の認識として、夫は「お互い」「分担」「家事」、妻は「愛情」「信頼」「気持ち」などの語を挙げている。そして、産前の理想的な夫婦像と産後、変化のない夫婦関係の認識については比較的近い位置に布置されていた。しかし、産後の夫婦関係の変化については、原点(0,0)から見て、左下に夫に特徴的な語が布置され、左上に妻に特徴的な語が布置された。夫は子どもを含んだ夫婦の関係性に偏りを感じる語を挙げており、「中心」「強い」「妻」「子ども」「子育て」「子ども優先」などの語が特徴的であった。対して、妻は夫との2者関係に不均衡さを感じる語を挙げており、「夫」「自分」「イライラ」「増える」「減る」といった語が特徴的であった。そして、両者の産後の夫婦関係の変化の認識は、産前の理想的な夫婦像とは左右対称の位置に布置されていた。

【 考 察 】

本研究の目的は、3歳以下の子どもを持つ夫と妻を対象に、「子どもが生まれる前の夫婦関係の理想像」、「産後の夫婦関係の変化」「産後の変化がない夫婦関係」に関する自由記述について計量テキスト分析を行ない、産前の夫婦関係の理想と産後の夫婦関係の変化について探索的に検討を行なうことであった。

対応分析の結果、第1軸は「不均衡な関係」 – 「対等な関係」と解釈され、第2軸は「相互」 – 「個別」と解釈された。それぞれの記述の布置から、①夫と妻で「産前の理想の夫婦像」に違いは見られず、個別的で対等な関係を理想としていたこと、②夫と妻の「産後の夫婦関係の変化」に関する認識には違いがあり、妻が「夫」や「自分」に対する個別的で不均衡な関係性について認識しているのに対し、夫は「子ども優先」「子ども中心」「自分たち」など相互の不均衡な関係性について認識していること、③夫と妻の「産後の夫婦関係の変化がない」部分に関する認識は類似しているが、夫は「お互い」「家事」「分担」など生活に関する部分を、妻は「愛情」や「信頼」など感情に関する部分を挙げることがわかった。

まず、「産前の理想の夫婦像」として、夫も妻も「友だち」「助け合う」「支える」「コミュニケーション」「カップル」「遊ぶ」等の語を多く挙げており、対等な2者関係が第1子の誕生後も続くことを理想としていたことが分かった。挙げられている感情についても「楽しい」「穏やか」「尊敬」「ラブラブ」など、お互いが自立し、良好な関係にあるからこそ経験されるような語が多かった。この点については、夫と妻の認識に違いが認められず、妊娠期から母親意識と父親意識に違いが生じることを示唆する先行研究（小野寺・青木・小山、1998；小泉ら、2004）とは異なる結果となった。このような結果の違いは、本研究では第1子が3歳以下の調査協力者を対象とし、第1子誕生後の夫婦に産前に抱いていた理想の夫婦関係を回顧してもらう方法をとったことや親意識ではなく夫婦関係について尋ねたことが理由であると考える。妊娠期や子育ての初期においては、母親の身体的な変化や子の成長のための関わりが大きく、その時点から父親と母親で「親意識」には違いが生じるが、子が生まれる前に抱いていた理想の「夫婦像」という観点では夫も妻もあまり違いがないことがわかった。総じて、今回の調査では夫婦関係については子の誕生後も良好な2者関係が続くことを期待していたが、育児において外部資源の利用が浸透していない日本では夫婦2人の時間を維持することは難しいと考える。Rinai（2019）の調査では、ベビーシッターを最も利用しているのはアメリカで52.0%が利用しており、保育サービスの利用率が最も高いのはスウェーデンで77.0%が利用していた。対して、日本はどちらも利用率が最下位であり、ベビーシッターの利用が7%，保育サービスの利用も25%にとどまっているという。このような状況下では、夫にとっても妻にとっても、子どもが生まれた後の夫婦関係は「理想通りではない」関係への変化と認識されやすく、夫婦の2者関係という意味では産後の落胆が大きい可能性がある。

次に、夫と妻の「産後の夫婦関係の変化」に関する認識については、妻は「夫」や「自分」といった個別的で不均衡な関係性の変化について認識し、「イライラ」という感情を持っていることがわかった。ただ産後の夫婦関係の変化として布置される語自体は夫よりも少ないとという特徴があった。一方、夫は「子ども優先」「子ども中心」「自分たち」など、相互の関係が不均衡になったという変化について認識しているが、妻とは異なり、感情語はほとんど見られないという特徴があった。まず、感情語の違いは、妻にとって子が誕生することによる生活の変化や子に対するネガティブな感情の想起は予測していた範疇のものであり、子を含む夫婦関係のバランスの崩れは仕方がないと諦めがつくものの、「夫」「自

分」といった2者関係を構成する2人の変化には上手くいっていないという感情が生じている可能性がある。含まれる記述についても、「初めての子育てで、いっぱいいっぱいで、お互いに自分の時間が持てない」、「子どもの世話で手一杯なので、夫には自分のことは自分でしてほしい」、「子ども中心なため、イライラすると夫にあたるようになった。夫がストレスのはけ口のような関係」、「夫にイライラすることが多くなった」といったものであり、夫と自分の間に感情的な葛藤があるという認識をしていることがわかる。対して夫は、夫婦という2者関係の間に子どもが生まれることで、3者の関係性になったと認識しており、夫婦の関係より子ども優先であるといった認識や妻が強くなったという認識をしている。しかし、子どもが生まれたという事実から受け入れざるを得ない、もしくはその変化は喜ばしいものだと感じている可能性があり、それほどネガティブな感情は生じていないことがうかがえる。ここに含まれる記述は、「自分たち中心の生活から子ども優先に大きく変わった」「子どものことを中心に考えて、自分たちのことは二の次な感じ。子どもの話が中心」「妻が強くなった」「妻の精神が安定した」というように現状について述べる記述が多かった。また、多く挙がってはいないが、「絆」「親」という語も布置されており、こちらについては「より絆が強くなった」「だんだん親としての自覚が芽生えてきた」「親になって楽しみがふえた」などポジティブな感情を示す言葉も挙がっていた。これは、小泉ら(2004)に類似した結果であり、子の誕生のポジティブな側面への言及が多い。以上より、子が誕生した後の夫婦関係の変化については男性と女性で認識の違いがあり、お互いに何が変化したと感じているかにズレがあることがわかる。

また今回の結果から、産後夫は元々あった夫婦関係に子どもが加わるという意識が強く、それに基づいて夫婦関係の変化を認識しているが、妻は自分と子どもとの距離が非常に近く、その密接な関係に対する「夫」という意識に基づいて夫婦関係の変化を認識している可能性が示された。斧出(2014)は、父親が育児をする主観的理由について、片働きの父親の育児をする理由は、子どものため(しつけ・教育)、自分のため(レジャー・自己アイデンティティ)であり、一方、共働きの父親の育児の理由は、子どものため(しつけ・教育)、自分のため(自己の成長に必要)、パートナーとの関係のためとなっており、共働きの父親の方が育児理由は多次元のものとなることを明らかにしている。また、共働きの父親は「仕事」との葛藤を生じさせながらも世話と遊びの両方をバランスよく行う中で育児の役割を果たしているが、片働きの父親は休日の遊びに特化した育児行動の中で果たさざるをえないのが現実であると述べている。今回の調査対象者は、第1子が0~3歳であり、また回答した妻には専業主婦が多かったことを考えると、妻側は子どもの寝食と密着した生活形態になりやすく、子どもの生死を預かっているという責任感によって子どもとの距離が非常に近くなっている状況にある。そのため、自分と子に対する「夫」という家族関係の捉え方につながると考える。一方で父親側は、まだ遊びを通した育児や社会化を促すような教育・しつけがほとんど発生せず、この時期にはパートナーとの関係を良好に保つため、自分が父親になったことを確認するために育児をしているため、子どもとの心理的な距離が妻ほど近くないと考えられる。そのため、自分と妻の関係に対する「子ども」という家族関係の捉え方につながると考える。

さらに、夫と妻の「産後の夫婦関係の変化がない」部分に関する認識は両者が近い位置に布置され、類似していることがわかった。しかし、夫は「お互い」「家事」「分担」など生活に関する部分を、妻は「愛情」や「信頼」など感情に関する部分を挙げているという違いがあった。子どもが誕生することは、それまでの2人の生活から激変し、育児に伴う様々な家事が増えていると考えられる。しかし、夫の記述には夫婦関係の変わらない点として、「分担している家事」「今まで通りのお互い協力し合

う関係」「内政不干涉」などが挙がっていた。これまで、白波瀬（2006）は平成17年度少子化社会に関する国際意識調査で得られた結果として、アメリカは6割もの多数派が夫婦同程度に子育てに関わることが望ましいと考えている一方で、日本では、過半数が主に妻が子育てを担うが、夫も手伝うというよう、子育てにおいても夫婦で役割分担したほうが望ましいと考えると述べている。夫婦ともに同程度子育てに関わるべきだと答えたのは31.2%であった。また、宮木（2014）では、父親は「育児参加している」と感じているにも関わらず、「父の育児参加に満足していない」母親が4割弱であったことが示されている。おそらく、子どもが誕生する前の家事分担は子どもの誕生後も引き継がれやすく、夫婦の役割分担が子育ての役割分担にも波及するのではないかと考える。またその分担を維持していることが、夫婦で家事を分担しているもしくは育児に参加しているという意識につながっており、その意味では夫婦関係に変化がないと考えている可能性がある。妻側にも「家事の分担。夫が家事を手伝うスタンス」「仕事は夫がし、家事、育児は私がする」という記述が認められることから、日本の伝統的な子育て観や男女の役割観は根強く残っており、共に子育てをするという段階にはないのかもしれない。これまで、小野寺（2005）においては、夫婦間の親密な感情は親になって2年間の間に下がるが、3年を経過するとその下がったレベルのまま安定し推移することが示されている。親密性が低下する要因として、夫は「妻のイライラ度合いが強い」「労働時間が長い」、妻は「夫の育児参加が少ない」「子どもが育てにくい」ことを指摘している。今回の調査では、妻側の記述として「仲のよさ」「愛情があるところ」「信頼関係」など夫婦関係の親密さについては変わらないという記述が多いが、やはり子育てのしやすさによってこれらの感情がネガティブに転じてしまう可能性もある。

最後に、本研究の限界と展望について述べる。本研究では、子どもが誕生する前には、対等で個別的な関係性を理想としている点では夫と妻に違いはないが、子どもが誕生した後の夫婦関係の変化として、妻は不均衡な関係性の原因となっている夫への感情に関する変化を、夫は子どもができることによる不均衡な関係性に関する変化を感じていることがわかった。しかし、本研究は縦断的な調査ではなく、夫と妻のペアデータでもなかったため、子どもが誕生する前の夫婦関係の理想像と子どもが生まれた後の現実の夫婦関係をどのようにすり合わせていくのか、そのプロセスについて言及することができない。そもそもこの夫婦関係の理想の実現に向けて、子育てに関する外部資源を上手に活用しながら、夫婦関係の親密さを維持させることができ適応的なのか、現実の生活に合わせて夫婦関係の理想像の修正に2人で取り組むことが適応的なのか、夫婦関係の理想と現実の生活のギャップの解消についてはさらなる検討が必要であると考える。また、2者関係であった夫婦の生活から子どもを含めた3者関係に移行する際に、夫と妻では関係における子どもの位置づけが異なる可能性もあり、このようなズレが夫婦間の葛藤や夫婦関係の満足度などにどのような影響を与えるのか、今後も引き続き検討する必要があると考える。

引用文献

- Belsky, J.& Kelly, J. (1994). *The transition to parenthood*. New York: Delacorte Press. (安次嶺佳子（訳）
 (1995)『子供をもつと夫婦に何が起こるか』草思社)
- 樋口耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して— 第2版 ナカ
 ニシヤ出版
- 堀口美智子 (2006). 乳幼児をもつ親の夫婦関係と養育態度 家族社会学研究, 17, 68-78.
- 加藤陽子・山下倫実・石田有理・布施晴美 (2019). 夫婦における父親の育児行動評価と親アイデンティティ

- 及び関係効力性との関連 十文字学園女子大学紀要, 50, 19-31.
- 小平英志 (2002). 女子大学生における自己不一致と優越感・有能感、自己嫌悪感との関連：理想自己と義務自己の相対的重要性の観点から 実験社会心理学研究, 41, 165-174.
- 小泉智恵・中山美由紀・福丸由佳・無藤隆 (2004). 妊娠期における夫婦の状況—親となる意識の男女比較—お茶の水女子大学子ども発達教育センター紀要, 1, 13-18.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2015). 第15回出生動向基本調査 <http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp> (2021年9月20日)
- 厚生労働省 (2019). 令和元年国民生活基礎調査 <<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>> (2021年9月20日)
- 宮木由貴子 (2014). 父親の子育てに関する一考察～30代・40代の父親の子育て状況と母親の意識～ Life design report, 210, 28-35.
- 斧出節子 (2014). なぜ父親は育児をするのか？ 大和礼子・斧出節子・木脇奈智子（編）男の育児・女の育児—家族社会学からのアプローチ— 昭和堂, p91-114.
- 小野寺敦子 (2005). 親になることにともなう夫婦関係の変化 発達心理学研究, 16, 15-25.
- 小野寺敦子・青木紀久代・小山真弓 (1998). 父親になる意識の形成過程 発達心理学研究, 9, 121-130.
- Rinnai (2019). 世界5カ国の「ワーキングママの育児事情」に関する意識調査<<https://www.rinnai.co.jp/releases/2019/0212/>> (2021年9月24日)
- 佐藤小織 (2012). 初産婦の夫婦関係の評価と育児満足感を構成する諸要因の関係に関する研究—育児初期の核家族に焦点を当てて— 日本助産学会誌, 26, 222-231.
- 白波瀬佐和子 (2006). 平成17年度少子化社会に関する国際意識調査 第3部第6章 日本と各国との比較 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa17/kokusai/pdf/k_10.pdf> (2021年9月24日)

付記

- 1) 本研究は令和2年度十文字学園女子大学プロジェクト研究費の助成を受けて実施されたものである。